

平成25年度における沖縄科学技術大学院大学学園の主な活動状況について

参考資料 1

平成26年7月

項目	平成25年度事業計画における学園の主な取り組み	平成25年度における学園の主な活動状況	OISTによる自己評価	(参考)平成26年度事業計画における学園の主な取組 ※平成24年度からの継続的な取組を除く。	関連指標	備考
第1章 教育研究に関する事項						
1.1 博士課程	授業科目	<p>○引き続き、個々の学生のニーズに応じたプログラムを提供。</p> <p>○カリキュラムや博士論文研究の進捗等を審査する学内委員会の推進。</p>	<p>○引き続き、個々の学生のニーズに応じた博士課程プログラムを提供(博士論文研究前のトレーニングやラボローテーション、指導教員の割り当て等)</p> <p>○学生の博士論文研究開始までの手順を確認する「カリキュラム・博士論文委員会」を設置(年3回開催)。同委員会により手順を承認され、それに沿って論文研究が進められる。</p>	A	○博士論文研究の進捗状況の審査を実施。	
	教育環境	<p>○引き続き、学生の研修、単位互換等を目的に連携協定を締結する等、他大学との協力関係を強化。</p> <p>○引き続き、履修状況、成績、単位等のデータを管理する学生記録システムを運用・拡充。</p>	<p>○引き続き、他大学との連携協定を締結・更新(平成25年度新たに10件締結、東京大学、アジア・アフリカ・欧州の大学等)</p> <p>○OIST学生が英語講師として国立沖縄工業高等専門学校(高専)に参加。東京大学医学部との連携協定も締結。</p> <p>○教員、学生、ヘルスセンター、アカデミックセクションによるアクセスを通じて、効率的に維持・管理され、機能が向上。</p>	A		平成25年度業務実績報告 添付資料 #1-1_学術交流協定 一覧
	学生支援	<p>○引き続き、世界水準の大学と同程度の生活水準において、研究活動等に専念できるような環境を提供。</p> <p>○引き続き、外部の奨学金の獲得を支援に努める。</p> <p>○卒業後のキャリア形成支援方策を実施</p> <p>○身体面・精神面の現地医療サービスの強化や、学生への良好な社会的・心理的な環境を提供を拡充。</p> <p>○第3期学生の募集・獲得活動を展開。 - 入学定員：約20人 - 募集期間：平成25年6月-8月、平成26年1月-3月(予定)</p>	<p>○引き続き、生活費を助成したリサーチ・アシスタント手当、キャンパス内にある快適な個室または複数のルームシェアの宿舎を提供。</p> <p>○学生への資金援助に関するワークフローを構築。(授業料を天引きした月給データの作成・提供、月々の家賃及び光熱費を天引きした分のデータを人事及び学生支援に提供等)</p> <p>○奨学金応募の機会提供に役立つ情報を収集するため、国内外の奨学金プログラム等の情報に関するセミナーに参加。また、第二期生による応募が可能なJSPSフェロウシップの応募手順に関するワークフローを作成。</p> <p>○キャリアアドバイザー及びプロフェッショナル・デベロップメント・コーディネーターを現在募集。職務は、技能向上トレーニングの提供や、博士課程の学生がポスドクのポジションを得られるよう支援。</p> <p>○クリニック開設に向けたスタッフの募集を実施。具体的には、医師1名、看護師1名(着任)、臨床心理士3名、カウンセラー(パートタイム)4名(1名着任)、事務担当者1名(着任)。医師及び臨床心理士2名は最終選考中。</p> <p>○生活上の疑問や問題に対する相談を受け付ける「リソースセンター」を10月に発足。</p> <p>○12か国(日本人学生は4分の1の割合)から20名の学生を受入。</p> <p>○日本及び海外での就職フェアに参加、国際会議でのブースの設置、ロンドン・東京・ポストンでの学術会議の開催、またはイギリス・米国等の大学へ訪問。国内では東京・大阪・札幌・名古屋・福岡・沖縄を含む複数の都市で開催。</p>	A	<p>○4月にはクリニックとカウンセリングルームが設置。バイリンガルなスタッフを配置されるとともに、ストレスマネジメントやストレスの前兆に関する一連のセミナーを開発・提供。</p> <p>○学生が巻き込まれた事故の発生や対応、結果等を記録する事故報告の仕組みを構築。</p> <p>○国内の主要都市でOIST カフェを開催し、本学の募集情報や英語講習を提供。</p> <p>○ターゲットとなる国に本学の教員を派遣し、本学に関するセミナーを開催。</p>	<p>・入学志願者数: 1期生208名 2期生398名 3期生197名</p> <p>・入学者数 1期生34名(18の国・地域、うち日本人5名) 2期生20名(14の国・地域、うち日本人4名) 3期生13名(うち日本人4名)</p> <p>※平成26年4月15日時点</p>
1.2 研究活動	学際的研究	<p>○引き続き、世界最高水準の学際分野における先端的な研究を推進</p>	<p>○超解像光学顕微鏡、高分解走査電子顕微鏡(SEM)、X線マイクロCTスキャンなど、生物学・物理学で重要となる新画像技術を導入。</p> <p>○ウッズホール海洋研究所や他の海洋学研究所との定期的な意見交換を実施。ゲノム研究、未来のサンゴ生物学をテーマに日本サンゴ礁学会をOIST主催で開催。</p>	A		2頁参照

※関連指標の数値は、別途注書きあるものを除き、平成25年度のもの
[]の数値は、平成24年度のもの

項目	平成25年度事業計画における 学園の主な取り組み	平成25年度における学園の主な活動状況	OISTによる 自己評価	(参考)平成26年度事業計画における 学園の主な取組 ※平成24年度からの継続的な取組を除く。	関連指標	備考
1. 教育研究に関する事項(つづき)						
1.2 研究活動	研究活動支援	<p>○リサーチサポートディビジョンをサポートする専門の技術スタッフの採用等。</p> <p>○沖縄海洋環境観測システムの導入、試験及び研究者への供用を実施。</p> <p>○引き続き、第2研究棟にある物理系の共用・共有設備を運用。</p> <p>○環境制御透過型電子顕微鏡について、研究者への供用を開始。スケジュール管理体制を構築。</p> <p>○オープン・テクノロジー・センターの整備を継続。</p> <p>○ゲノムシーケンシングセンターの運用の検証、シーケンシングパイオインフォマティクスの強化レベルを評価。</p> <p>○マウスの生体内イメージング装置(fMRI)の運用。</p> <p>○生物学・物理学の研究を促進するため、高性能コンピューティング施設を強化。</p>	<p>○7名のフルタイム職員(海洋研究支援2名、物理研究支援2名、外部研究資金2名、DNAシーケンシング1名)を新たに採用。</p> <p>○海洋研究支援セクションは、沖縄海洋環境観測システム(OCOOS)の核となる“オーシャンキューブ”の設置を完了。</p> <p>○OCOOSから得られるリアルタイムデータへのアクセス等をウェブサイトで一般公開を開始。</p> <p>○表面分析機器及び電気工作室担当の技術員を新たに採用し、物理関連施設の運営を効率化。研究機器はweb上のカレンダーで予約を可能。</p> <p>○新規採用の物理研究支援セクションスタッフが、環境制御透過型電子顕微鏡の日常のメンテナンス及び安全チェック。</p> <p>○OIST研究機器の学外利用に関する規定及び手順書を準備。</p> <p>○ゲノムシーケンシング研究支援活動のレビューと計画提言のため、ゲノム・リソース委員会(Genomics Resources Committee)を設立。</p> <p>○施設内に11.7テスラのMRI機器を新たに設置し、経験豊富な技術員を採用。</p> <p>○高性能コンピューティングクラスターのCPUコアを約1,500追加。新しい共通ファイルサーバーを導入し、容量の拡張と信頼性強化を実施。オフサイトでのデータバックアップシステムの仕様策定が完了し、2014年度初めの導入への準備が完了。</p>	<p>A</p> <p>【知的・産業クラスター形成の推進に関連した研究】</p> <p>○研究を総括するプロボーストの下、研究計画に基づき、適切な運営を行いながら、知的・産業クラスターに関連した研究(海洋科学、エネルギー、環境及びバイオ、先端医療)の推進するとともに、知的・産業クラスター形成への更なる貢献に向け、事業開発等の関連する学内局部と連携。</p> <p>○研究機器データベースと予約システムを整備拡充し、研究資源の管理体制の整備と利用状況の確認を含む効率的な運用を促進。</p> <p>○電子顕微鏡、質量分析計などの研究機器の運用を検討し、新規の機器・サービスの導入を計画するアドバイザリー・コミッティを設置。</p> <p>○オープン・テクノロジー・センターを通じ、内部の優先利用を確保しつつ、他大学や民間企業等による本学の研究施設の利用を促進。</p> <p>知的・産業クラスター形成に向けた関連研究をサポートするための新規のHPC用クラスター及びDNA シーケンサーを導入。</p>	<p>・研究者の数(教員、ポスドク、技術者及び学生) 296人[258人](教員:47人[46人]、グループリーダー22人[17人]、研究員156人[137人]、技術員71人[58人])</p> <p>・研究成果の発表論文数(インパクトファクター別) 学術誌論文数:176件[162件] 学会発表数:553件[468件]</p> <p>・研究成果についての記者公表及び記者会見数 記者発表:28件[36件]</p> <p>・研究に関する受賞数 1件[不明] 生物多様性・複雑性研究ユニットを率いるエヴァン・エコノム准教授が、米国の学術協会 American Society of Naturalists (ASN) から2013年の Presidential Award を受賞</p>	
	研究内容・成果の発信・公表	<p>○引き続き、インパクトファクター(平均引用度)の高い国際的な学術誌への論文投稿や国際学会への参加を奨励。</p> <p>○引き続き、研究内容や研究成果について、ウェブサイトにおける発表等。</p> <p>○ソーシャルメディアの活用。</p>	<p>合計746件、著書2件、論文関連176件、発表関連553件、その他15件</p> <p>○東京と沖縄にて、計4回(各地2回ずつ)記者会見を開催。</p> <p>○他の研究機関との共同発表2回を含めた計4回のプレスリリースを実施。</p> <p>○27件の研究成果をOISTウェブサイトに掲載。</p> <p>○28件の記者発表を実施。</p> <p>○平成25年10月より、Eメール媒体のニュースレター「OISTアップデート」の配信サービスを開始。ニュースレター英語版の会員数が748人、日本語版会員数が1,639人。(平成26年4月1日時点)</p> <p>○テレビ番組プロデューサー等に研究をアピールするため2つのイベントに参加。</p>	<p>A</p> <p>○地域・国内・海外メディアに対して電子メールや国内の記者クラブを介して研究成果を発信。</p>	<p>・研究評価を実施した研究ユニット数 6件(3研究ユニットの評価が終了し、残り3研究ユニットは進行中)[7件]</p>	平成25年度業務実績報告 添付資料#3-1及び3-2
	研究評価	<p>○機構による先行的研究事業において、世界の著名な科学者等からなる外部の評価委員会が、研究の成果、独自性、今後の可能性等について厳格な評価を実施。(平成25年度に評価を予定する研究ユニット数:8ユニット)</p> <p>○評価結果の公表。</p>	<p>○6研究ユニットの評価を開始し、3研究ユニットの評価が終了し、残り3研究ユニットは進行中。</p> <p>○現行の学内規則集、テニユアや研究成果の評価は、改定中。</p> <p>○教員簿と研究ユニット評価結果の公表を予定。</p>	<p>B</p>		
1.3 教員募集	-	<p>○海洋科学、化学、数学の全般的な分野において、合計317の出願書類のうち20名が面接候補者として選抜。2名の教員が選任されており(応用数学、ナノ流動学)、残りの教員とは現在交渉を実施中。</p>	<p>A</p> <p>○将来的な拡充に向けた議論を踏まえ、次段階の教員採用のあり方を検討。その際、大学の認可申請審査の際に指摘されたように、学際的研究とアカデミックプログラムのバランスを考慮。</p>	-		

※関連指標の数値は、別途注書きあるものを除き、平成25年度のもの
[]の数値は、平成24年度のもの

項目	平成25年度事業計画における 学園の主な取り組み	平成25年度における学園の主な活動状況	OISTIによる 自己評価	(参考)平成26年度事業計画における 学園の主な取組 ※平成24年度からの継続的な取組を除く。	関連指標	備考
1. 教育に関する事項(つづき)						
1.4 世界的 連携	-	<p>○東京大学をはじめ、アジア・アフリカ・欧州の大学計10校と新たに連携協定を締結。他の大学との連携協定の締結総数:23件。</p> <p>○OISTI教員が主催する国際ワークショップ及びコースを11回開催 国内からの参加者総数:124名、海外:339名 国内からの講演者数 49名、海外:104名 国内からの参加者数 75名、海外:235名 ○平成25年度は、223件の学術セミナーがOISTI教員によって開催。</p> <p>○引き続き、58名のリサーチ・インターンをOISTIで受け入れ。(平成25年4月から平成26年3月の間)</p>	A		<p>・大学や研究機関等との連携協定の数 21件(うち新規7件)[14件(うち新規8件)]</p> <p>・OISTI教員が主催する国際ワークショップ 11回[10回]</p> <p>・ワークショップ・コース・セミナーへの参加者数 463名(国内124名、海外339名)[428名(国内105名、海外321名)]</p> <p>・国内外の大学より受け入れた学生数 特別研究生28名、リサーチ・インターン58名の [特別研究生23名、リサーチ・インターン31名]</p>	
	<p>○引き続き、大手企業とベンチャー企業の双方を含む産業界との研究交流や共同研究を推進。 ○起業活動の促進。</p> <p>○企業との効果的なコミュニケーションの展開。</p> <p>○産業イベントを含む国際的なイベントを通じて研究成果と産業界のニーズのマッチングを促進。</p> <p>○ビジネスプランの作成や事業開発を支援する外部の有識者のネットワークを構築。</p> <p>○将来性の高い企業研究者との研修プログラムを検討。</p> <p>○文部科学省が支援する「START(大学発新産業創出拠点プロジェクト)」の下、産業界のパートナーと協働で研究プロジェクトの推進。</p>	<p>○民間2財団から研究助成金を獲得 ○塩野義製薬との共同研究を実施 ○連携協定及び共同研究契約を、19件締結。(うち県内8社(新規2件、継続6件)) ○大手製造業者との機密保持契約を1件締結。</p> <p>○塩野義製薬との協定に従い、塩野義製薬医薬研究センターとOISTI教員2名が共同研究について議論。 ○新たに民間企業60社と連携・共同開発について議論。(うち15社が県内企業) ○5件の特許出願を実施。 ○14社の民間企業連携。(うち、密保持契約6件、共同研究契約7件) ○連携の可能性を議論するR&Dシンポジウムを開催(158名の参加)。</p> <p>○琉球大学の研究者1名を放射性同位元素取扱施設の外部利用者として登録。</p> <p>○発明と事業計画を評価する「事業化可能性評価委員会」を招集。(6件の発明について、5回開催し議論。) ○研究員の相互インターンシップ研修について大手製薬企業と検討を開始。</p> <p>○スコグランド教授ベンチャー企業の立ち上げを進行中。 ○文部科学省の助成事業である大学発新産業創出拠点プロジェクトにおいて、国内製薬企業と連携プロジェクトを実施し、この活動をベンチャーキャピタル会社と共同で企画。</p>	A	<p>○琉球大学や沖縄工業高等専門学校、沖縄県、県内の農業教育研究機関等の県内関連機関と連携し、「起業家精神育成ワークショップ」を実施。</p>	<p>平成25年度業務実績報告 ・産業界との連携事業数(連携協定、共同研究契約、特許活用件数等)</p> <p>平成25年度業務実績報告 添付資料#6-1_共同研究及びイベント</p> <p>連携協定及び共同研究契約19件(県内企業8件)[16件(県内企業7件)]</p> <p>特許出願件数13件[18件]</p>	
1.5 産学連携	<p>○引き続き、県内ベンチャー企業や学術機関等との共同研究5件を実施。また、それらの事業による学術的会合やシンポジウムにも積極的に貢献。</p> <p>○沖縄県が実施している「知的・産業クラスター形成に向けた研究拠点構築事業」の下で共同研究プログラムの新たな連携の機会を提案。</p>	<p>○OISTI発ベンチャー企業の設立と運営、外部企業によるOISTIの機器の利用等に関する規則・規程を整備。 ○外部利用者向けの研究機器リストを整備。 ○産学連携の促進を目指す、国際シンポジウムをSony CSLと共催。 ○「沖縄パビリオン」に他の県内参加者と共同出展。(3回目) ○イノベーションジャパン(2013年8月)、ナノテクジャパン(2014年1月)に初参加。 ○国内製薬企業複数社のOISTI訪問会が内閣府により開催され、その結果、1社との協議が開始。 ○バイオジャパン参加により、製薬企業29社を含めた他機関とのビジネスマッチングが達成。次回も、同様の取組を行う予定。</p> <p>○沖縄県の助成事業である「知的クラスター事業」等により、民間企業と県内学術機関との共同研究プロジェクト5件が継続して実施。 ○加えて、「知的産業クラスター事業」等の沖縄県の助成を受け新規共同契約事業が3件開始。</p>	A			<p>平成25年度業務実績報告 添付資料#6-2_特許状況</p>
	<p>○学外有識者を含む委員会を設置する等、効率的かつ戦略的な知的財産管理を実施</p> <p>○引き続き、教員やポストドク等の知的財産管理の意識啓発の向上。</p>	<p>○新たに知識と英語能力が高い米国特許代理人と契約を締結。 ○新たな知的財産案件管理システム(Sophia)を導入。(国内初)。技術発掘からライセンス(技術移転)までの全過程を網羅したシステム。</p> <p>○文科省の大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)に応募し、応募した新規事業3件のうち2件が採択。 ①スコグランド教授ベンチャー企業の立ち上げを進行中。【再掲】 ②国内製薬企業と連携プロジェクトを実施し、この活動をベンチャーキャピタル会社と共同で企画。【再掲】</p> <p>○学内研究者向けに3つの知的財産セミナーを実施。(米国の特許事務所Chen Yoshimura LLP、米国のコロラド州立大学技術移転機関、米国コロラド州の企業家支援団体SAGE)</p>	A		<p>・産業界との連携事業数(連携協定、共同研究契約、特許活用件数等)</p> <p>連携協定及び共同研究契約19件(県内企業8件)[16件(県内企業7件)]</p> <p>特許出願件数13件[18件] 【再掲】</p>	
	<p>○タスクフォース(「有識者から構成される組織」)を設置し、国際ワークショップで得られた提言の実施状況についてモニタリングを行い、取組を加速。</p> <p>○OISTIに関連した特定のテーマを中心とした産学官のワークショップを企画。</p>	<p>○沖縄R&Dクラスター推進組織設立準備タスクフォースを設置し、議論。(3回開催) OISTIは、タスクフォースの事務局機能、学長が議長を務めるなど、議論を牽引。 ○沖縄県が実施する重粒子線がん治療施設導入の議論に参画。 ○琉球大学産学官連携推進機構と将来的な連携の可能性について議論。 ○欧州のベンチマーク機関(MINATEC(フランス)、ETH(スイス)、Alsace・BioValley(フランス)、EMBL(ドイツ)、およびケンブリッジ大学(イギリス))に代表団を派遣。</p> <p>○OISTIとSony CSLと共同で開発されたOESシステムの促進のために、OESシンポジウムを開催。(2日間、産学官から国際的な当該分野の専門家を招聘)</p>	A	<p>○研究を総括するプロボーストの下で行われる知的・産業クラスター形成の推進に関連した基礎研究について、それぞれの研究分野において設置されている運営委員会の助言に基づく予算支出状況や研究実施状況を監督する機能を強化。 ○知的・産業クラスター形成に関連する政策やプログラムについて関係機関との連絡・調整等を担う機能を強化。</p>		

※関連指標の数値は、別途書きあるものを除き、平成25年度のもの
[]の数値は、平成24年度のもの

項目	平成25年度事業計画における 学園の主な取り組み	平成25年度における学園の主な活動状況	OISTによる 自己評価	(参考)平成26年度事業計画における 学園の主な取組 ※平成24年度からの継続的な取組を除く。	関連指標	備考
第2章 ガバナンス／業務運営の透明性・効率性に関する事項						
2.1 ガバナンス／ 業務運営体制	-	<p>○理事会、評議員会の開催</p> <p>○監事による定期監査の実施</p> <p>○副学長の下、内閣府と密接なコミュニケーションを確保。</p>		<p>【将来の拡充に向けた計画の検討】</p> <p>□理事会において、教員300名規模に向けた短・長期的な学術・研究・教育活動の拡充のための枠組み案を作成。</p> <p>□理事会メンバー及び執行部メンバーから構成される計画委員会において、教員300名規模に向けた土地利用に基本構想(サイト・マスタープラン)を検討。</p>	-	
2.2 予算配分と執行	-	<p>○予算配分・執行状況報告のプロセスを強化。 ○内閣府に対して、毎月、予算執行状況を報告。</p> <p>○引き続き、科研費等の競争的資金等は、資金のルールに則った適切な管理を実施。</p> <p>○引き続き、法令や内部規則等を順守して予算が執行される仕組みを設置。</p> <p>○適切な契約・調達及び会計事務のための担当職員の育成。</p> <p>○大型研究設備・機器の購入は、外部の有識者を含めた委員会で審査。</p> <p>○大規模かつ先端的な教育研究機器のリース。(総額は7.2億円以内)</p>		<p>○外部資金の予算計画について、報告を簡易にするため、1つのデータベースに統合。</p> <p>○適切かつ一体的な予算管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議を理事長・学長に報告。</p> <p>○内閣府に対し、予算執行状況の報告を実施。</p> <p>○予算を適切かつ効果的に使用するために、年度中に2度の予算再配分を行うとともに、繰越制度を活用し、翌年度への予算繰越を実施。</p> <p>○各セクションと協力して、研究資金の管理支援を効率化。</p> <p>○一定額以上の随意契約は、VPAC及び外部有識者を含めた委員会で審査。</p> <p>○適切な契約・調達等を行うため、副学長の下、内部監査を実施。</p> <p>○政府関係法人会計事務職員研修や九州地区国立学校会計事務研修に会計職員を参加。</p> <p>○入札・契約を適正に実施する、外部有識者で構成される契約監視委員会を開催し、調達の手続きを改善。(2回)仕様策定および技術審査委員会を6回開催。</p> <p>○超解像顕微鏡、X線CT顕微鏡等の最先端の研究機器をリース契約にて導入。(リース契約金額の合計は6億円の範囲内) リース契約件数:20件 リース契約の契約金額:約5.7億円</p>	-	<p>○コモンリソース諮問委員会(CRAC)は、引き続き、共有・共用機器の提案について評価し、共有資源に関する最も効果的な予算利用を提言。</p> <p>○平成26年度の新たなリース契約については、今後、調達に際し、対象機器の費用対効果等の観点から検討する。</p>
2.3 事務事業の 効率化	-	<p>○事務手続の効率化についての見直し、改善。</p> <p>○契約に関する情報公開の徹底。</p> <p>○調達コストの抑制</p> <p>○講堂や他の施設の外部利用の促進。</p>		<p>○内部のチームで組織され、ウェブサイトの改良、旅費の規則・規程の改訂等を企画・実施。</p> <p>○外部有識者による委員会を設置し、学園が締結した契約の事後的な点検・見直しを2回実施。また、内部委員による調達契約委員会を開催し、15件の契約を点検。</p> <p>○高額の大型研究機器を購入する際、外部有識者を含めた委員会および技術審査委員会を設置し、審査。</p> <p>○一定額以上を支出する契約(工事250万円、物品160万円、役務100万円、リース80万円)について、情報公開を実施。</p> <p>○既存の保険書類・契約書を改訂。(火災保険:-28%, 動産保険:-27%)</p> <p>○購入における費用効果向上のため、用品、機器などの価格を比較する参照データを、国内外から集め、製造業者、代理店、運送業者との直接交渉に利用。</p>	-	<p>・単価契約や一括購入による経費の削減契約23件</p> <p>・学内の研究資材ストアの利用数の増加 調達金額:2,498万円 [1,777万円](約700万増) 顧客の増加:1,142人(151人の増加) 事務用品の費用削減:3%</p> <p>・競争入札や他の競争的な手法による契約の比率(件数及び金額) 契約件数:123件 [97件] 契約金額:6,387 /百万円 (86.7%) [6,021 /百万円]</p> <p>○研究機器の保守費修繕費は、メーカーごとの保守契約の統合化、保守内容の見直し及び価格交渉を行い、コストの抑制を図る。</p>
		<p>○外部の定期利用を含む講堂の有効活用、及びその他の施設も最大限活用。キャンパス宿舎はPPP(官民パートナーシップ)が定める水準を超える入居率を維持。</p>			-	

※関連指標の数値は、別途注書きあるものを除き、平成25年度のもの
[]の数値は、平成24年度のもの

項目	平成25年度事業計画における 学園の主な取り組み	平成25年度における学園の主な活動状況	OISTによる 自己評価	(参考)平成26年度事業計画における 学園の主な取組 ※平成24年度からの継続的な取組を除く。	関連指標	備考
2. ガバナンス／業務運営の透明性・効率性に関する事項(つづき)						
2.4 人事管理	職員採用	○引き続き、国際的な大学経営を行う上で重要な役職(CIO(情報化統括責任者)、ファンドレイジング・オフィサー(寄附金募集担当者)等)の人材を確保。 ○即戦力となる職員の採用。 ○男女共同参画委員会の設置。	○常任CIOを採用(平成26年4月1日付)。 ・新規ポジションは内部での異動や調整の可能性を検討。特定期間の業務は、臨時の派遣やパート職員等の配置で対応。 ○男女共同参画委員会を9回開催し、女子生徒の理系進路選択支援等、女性研究者及び女性事務職員支援策について検討・実施。 ○全ての職種・職位における男女比率を改善するため、学長のリーダーシップの下、平成25年1月に男女共同参画推進のための3つのタスクフォースが発足。	A	○男女共同参画の多様性に関するタスクフォースにおいて、提言をまとめる。	・職位毎の職員数(職種、性別、国籍 別) シニア・マネージャー5人、マネージャー15人、アシスタント・マネージャー13人、スペシャリスト30人、課員110人 国籍別データ アメリカ20人、イギリス4人、ドイツ1名、中国1名、台湾1名、日本201名 合計244名 ・管理部門比率(全教職員に対する事務系職員の割合) - 管理部門比率: 149/548 (27%)[175/459 (38%)] (管理部門には、教務、学生支援、施設管理、学長及びプロポーストオフィス、調達、人事、アドミニストレイティブ・コンプライアンス、事業開発、予算及び会計が含まれます) ・人件費比率(運営費に占める人件費の割合) - 人件費比率: 38%[34%] ・職員の給与水準(職種別の平均給与) 対国家公務員との給与水準 111.7%[118.2%] ・研修の受講職員数 25項目の研修プラン607名受講
	処遇・給与水準	○国内外の大学・研究機関等の水準を踏まえ、新たな給与体系を導入し、個々の業績を反映した給与を支給。 ○キャンパス内の宿舎使用の受益者負担の見直し。	○報酬に関する課題を議論、決定・遂行する「報酬検討委員会」を発足。 ○個々の職員の給与実態の職種ごとの見直し調査を実施。 ○SPC(特別目的会社)との複数の定例調整会議を開催し、家賃の変更は必要無しとの判断。	A		
	研修・業務業績評価	○引き続き、目標等の達成度に係る業績評価を含む評価制度を実施。	○人事の業績評価制度は、「報酬検討委員会」を新設して、大幅な改定を実施。主な改定は、適正な評価配分のための評語の簡素化、公平性を追求するための昇格基準の見直しと明確化等。	A		
2.5 コンプライアンスの確保	-	○引き続き、予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正等について、審査を実施。 ○PRP審査委員会を開催(4月、11月)し、規則類全体の整合性を維持。 ○公文書等の管理に関する法律及び同法に基づき整備した学内規則に則り、適切に文書化し、その管理・保存等を徹底。 ○電子文書管理システムの立ち上げを準備(平成26年度から稼働)。 ○本年度から、全役員及び教職員に対して、利益相反を生じさせる可能性のある状況の評価を促進する取組を(管理・運用)を実施。 ○一定額以上の随意契約は、VPAC及び外部有識者を含めた委員会で審査。【再掲】 ○関連法令等に基づき、レーザー安全性、機械工作室、海洋科学研究についての規定を制定。 ○動物実験支援セクションは国際実験動物管理公認協会の基準に従い、セクション運営の再評価を実施。	A			
2.6 情報公開及び広報活動	○財務書類について、国際基準を踏まえた様式で公表することを検討。 ○引き続き、学内規則集をウェブサイトに掲載し、改善を図る。	○外部監査員の助力を得て検討した結果、優先順位を鑑み、今年度は実施しない。来年度、改めて検討。 ・法人対象研究審査委員会及び同委員会会議情報について、厚生労働省ウェブサイトへ最新情報を公開。	A			
第3章 財務に関する事項						
	競争的資金	○国内外における新規の助成金の案内の先行活動の情報収集。 ○外部資金獲得のための議論を行い、平成25年夏までに、中期戦略を策定し、外部資金獲得のための適切な取組を行います。	○研究開発助成金の応募について、経済産業省主催の2つの説明会に参加。 ○文部科学省の諮問機関等による新規の研究プログラムの情報把握、周知。 ○沖縄県の新たな助成金(OISTを活用した新産業創出支援事業)が採択。 ○外部資金獲得に係る中期戦略を理事会・評議員会で議論・決定。(平成25年5月)引き続き、中期的な取組を実施。			・競争的資金の申請件数 123件[97件] ・競争的資金の採択状況(採択件数及び採択率) 29件26.6%[26件26.8%] ・外部資金の伸び(総額及び内訳) 総額:393百万円[400百万円] 科研費:168百万円[186百万円] 受託研究:134百万円[151百万円] 共同研究:8百万円[10百万円] 民間財団:36百万円[20百万円] 寄付金:8百万円[15百万円]
	寄付金	○引き続き、中長期的な取組方針を策定。	○コンサルタントに関する情報等に基づき、寄附金の獲得も含む、外部資金獲得に係る中期戦略を策定。		○資金調達諮問委員会の設置を議論するとともに、外部資金獲得に係る中期戦略の実施を開始。	

※関連指標の数値は、別途注書きあるものを除き、平成25年度のもの
[]の数値は、平成24年度のもの

項目	平成25年度事業計画における学園の主な取り組み	平成25年度における学園の主な活動状況	OISTによる自己評価	(参考)平成26年度事業計画における学園の主な取組 ※平成24年度からの継続的な取組を除く。	関連指標	備考
第4章 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項						
研究の推進、知的・産業クラスター	※「研究活動」(2頁)、「産学連携」(4頁)部分を参照	<ul style="list-style-type: none"> ○企業(OISTからのスピンアウトを含む)によるOIST研究施設利用規定を作成。 ○新たに2件の研究開発プロジェクトが県及び文部科学省の助成事業に採択。 ○民間企業と、新たに6件の秘密保持契約を締結。 ○県内及び全国の若手起業家や学生の起業に対する意欲をかきたてる「スタートアップ」促進イベントを開催。 ○知的産業クラスター形成を深めるために、OIST内に出向者によるポジションを引き続き2つ設置(県及び沖縄銀行)。 		※「研究活動」(2頁)、「産学連携」(4頁)部分を参照	-	
地域連携に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、セミナーの拡大、共同研究及び県内の機関との連携を推進。 ○オープン・キャンパス(一般開放)を実施。 ○沖縄県内中学校からのキャンパス訪問を積極的に受け入れ。(県内高校20校からの訪問を受け入れ。) ○恩納村及び沖縄県と連携し、スーパーサイエンスハイスクール等の特別見学を企画。 ○引き続き、本学の教員や外部の著名な科学者による講演会を開催。 ○恩納村と協力して、地元小学生対象の第4回科学教室を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ○琉球大学や名桜大学と沖縄大学コンソーシアムを設立。(県内の10大学が参加)研究、学術、運営、地域活動における連携活動を推進。 ○琉球大学と知的財産管理、事業開発、起業家人材育成等に関する連携を確認。 ○県内の全高等教育機関による連携の可能性について議論する会議にOISTも参加。 ○琉球大学との定例会議の開催 ○琉大学生による初のOISTキャンパス訪問プログラム等のコラボレーションを実施。(40名参加) ○オープンキャンパス等の訪問者総数は4万人以上。 県内生徒の訪問者数は、計49校から4,380名 小・中学校:11校、928名 高等学校:38校、3,452名 県外及び海外からの生徒の訪問者数:4校、322名(日本本土からスーパーサイエンス・ハイスクール1校、シンガポール・ポリテク校を含む) ○サイエンス・トーク(13回開催、離島の学生を含む1,300名参加)。 ○第4回恩納・OISTこども科学教室を開催。(新規に中学生クラスを含む6クラスを開設し、113名参加)。一部コースは、通訳を介して英語での国際的なプログラムを実施。(恩納村からは14名の教員が参加)。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の高等教育機関との交流プログラムを推進するとともに、琉球大学や名桜大学、沖縄工業高等専門学校、沖縄県立総合教育センターとの訪問プログラムを実施。 ○中部病院や南部医療センター、琉球大学医学部等地域の核となる医療機関との新たな交流プログラムを開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・視察や来訪者の数(オープン・キャンパスへの来訪者数を含む) H23年度:10,565名 H24年度:21,475名 H25年度:39,984名 ・キャンパスを訪れた県内児童・生徒数 県内生徒の訪問者数:計49校から4,380名[32校から4,216名] 小・中学校:11校、928名 高等学校:38校、3,452名 県外及び海外からの生徒の訪問者数:4校、322名 ・沖縄出身の職員数(研究者、事務系職員等) ○事務職他256人(うち、県出身116人) ○学生等68人(うち、県出身3人) ○技術員71人(うち、県出身17人) ○研究員234人(うち、県出身7人) 	
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、優秀な県内出身者の雇用に努める。 ○沖縄振興への貢献 ○引き続き、沖縄での主な文化的、産業的、学術的イベントに参加。 ○引き続き、地元メディアにおいて、本学が多く取り上げられるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の大学・高専を訪問して説明会を開催。(新卒採用5名中3名を県内出身者) ○経験者採用も、地元新聞に採用広告を定期的に掲載。優秀な県内出身者の雇用に努めている。 ○スコア(高校生による研究プロジェクトの発表)の開催し、9校から13チームが参加。また、前年度優勝者に3日間のインターンシップを実施。 ○オープンキャンパス等の訪問者総数は4万人を超えた。 県内生徒の訪問者数は、計49校から4,380名 小・中学校:11校、928名 高等学校:38校、3,452名 県外及び海外からの生徒の訪問者数:4校、322名(日本本土からスーパーサイエンス・ハイスクール1校、シンガポール・ポリテク校を含む)【再掲】 ○サイエンス・トーク(13回開催、離島の学生を含む1,300名参加)【再掲】 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、沖縄県及び米国総領事館と連携し、高校生を対象とした起業を目指した科学イベント「スコア」を実施。 ○沖縄県及び沖縄観光コンベンションビューローと連携し、より多くの外部主催の国際会議・ワークショップが本学で開催されるよう図る。 		

項目	平成25年度事業計画における 学園の主な取り組み	平成25年度における学園の主な活動状況	OISTによる 自己評価	(参考)平成26年度事業計画における 学園の主な取組 ※平成24年度からの継続的な取組を除く。	関連指標	備考
第5章 キャンパス整備・大学コミュニティの形成、安全確保及び環境への配慮に関する事項						
5.1 キャンパス整備	-	<p>○引き続き、第3研究棟の建設を実施。</p> <p>○CDC(チャイルド・ディベロップメント・センター)施設の整備。</p> <p>○引き続き、ビレッジゾーンの整備</p> <p>○引き続き、発注見直し等の入札及び契約に係る情報の事前・事後の公開等を実施。</p>	<p>○第2研究棟の使用者による労働環境調査で92%の満足度。 ○大幅なコスト増による、第3研究棟の着工遅延。(予定より数か月)新たに変更・修正を行い再度入札。</p> <p>○CDC(チャイルド・ディベロップメント・センター)の建設が着工。コスト増により完工遅延。(平成26年中旬予定)</p> <p>○第2期工事は予定通り完了(平成25年8月) ○第3-1期工事を開始。</p> <p>○法令に準拠し、入札及び契約の情報を開示。また、契約実績は、外部の契約監視委員会による半年ごとの審査を実施。 ○建築コストの大幅増にも関わらず、主要施設の建設に係る契約を締結し、建設を実施。</p>	A	<p>○産学連携活動を推進し、知的・産業クラスター形成に貢献するホールを建設。 ○臨海実験施設を設計し、シーサイドキャンパスにおいて建設。</p>	-
5.2 大学コミュニティの形成、 子弟の教育・ 保育環境の 向上	子弟の教育 ・保育環境	<p>○学童保育/ホリデイプログラムの適切な受益者負担のもと提供。 ○子供達の健康、安全を確保。</p> <p>○県等の地方公共団体と連携・協力し、教職員及び学生の子弟の教育環境の向上。</p> <p>○引き続き、全ての職員とその家族に対して英語及び日本語のクラスを無料で提供。</p>	<p>○CDCが発足(4月)し、ディレクター、6名の常勤教員及び事務職員によって運営。 ○以下のチャイルドケアサービスを提供。 1.てだこプレスクール:2ヶ月から6歳を対象とした全日制と地元の幼稚園に通う児童を対象とするパートタイム制。8:00 - 18:00 月一金 2.アフタースクール:6歳以上を対象としたパートタイムの学童保育プログラム。15:00 - 18:00 月一金 3.ホリデープログラム:休校時の全日制プログラム 4.送迎バス:小学校や幼稚園からCDCまでのバス送迎サービス</p> <p>○CDC運営委員会を開催。財政分科委員会により新規の料金体系を承認。 ○OISTのプレスクール(就学前)プログラムに70名を超える生徒が参加し、25名がアフタースクール及びホリデープログラムに参加。(平成25年1月の開設以降)</p> <p>○を毎週火曜日に恩納小学校にて、OIST職員による日英両言語の語学プログラムを(読み聞かせ)を提供。</p>	A	<p>○既に設置されたCDC 運営委員会が、四半期に一度会議を行い、CDC の更なる発展につなげます。</p>	-
5.3 安全の確保 及び環境への 配慮	-	<p>○大学運営に関するリスクマネジメント計画を策定。</p> <p>○恩納村と協した災害に強いキャンパス作り。</p>	<p>○24年度に策定した防災計画について、施設拡大に伴う改正を実施。CDC向けの防災計画を策定。</p> <p>○恩納村等との協働により、防災マップを整備。</p>	A	-	-